

志の公認会計士

久野康成の

「私なら、こうする！」

第83回

非常識な実践経営アドバイス



Question

英語を使うのは、全社員の1割にすぎないの
で勉強する意義は少ないという話もありま
すがいかがですか？

(東京都 大学生21歳)

Answer

英語を必要とする1割に
自分が入りたいかどうか

実際に仕事で英語を使用する
のは、全社員の1割程度で、9割
の社員は関係ないというのは事
実だと思います。英語を勉強す
る前にしなければいけないこと
はたくさんあり、20代のうちは、

英語より自分の専門分野の勉強
をしっかりとしなければ、英語を
勉強したところで役に立たない
という意見にも一理あります。
当社でも毎日、英語でスピーチ
の練習をしています。日本語
でスピーチできない人間は、ど
んなに英語がペラペラでも、実
際に英語でスピーチをさせると

全くできない人がいます。

その意味で英語は単なるコミ
ュニケーション手段にすぎず、
中身がない人は、結局、英語を勉
強しても無駄ということでは
う。元日本マイクロソフト社長
の成毛真氏などは、社内英語公
用語化や、全社員TOEIC受
験などに批判的立場をとられて
いるので、このような考え方も
強く影響しているのかもしれま
せん。

しかしながら、今日のような

時代の大きな節目の時には、必
ずこのような賛否両論の議論が
起きるものです。ひと昔前に、作
家がワープロを使うことに対す
る是非が真剣に経済誌で議論さ
れていたことを思い出しまし
た。ワープロによって、良き日本
語文化が承継されなくなるので
はないかと、議論を呼んだので
す。今思えば、全くの時代錯誤の
考え方でした。

今後、英語を勉強するか否か
は、自分自身の価値観や生き方

が反映します。9割の日本人に、英語が必要ないことはたとえ事実としても、自分自身がその9割に入りたいのか、英語を必要とされる1割に入りたいのかが問題です。

英語が必要とされる人は、国際業務に関連する人を除けば、基本的には社内でポジションの高い人です。20代の内は、英語力よりもパソコン・スキルが重要です。しかし、パソコン・スキルは、ポジションが上がるとともに急速に不要になります。部下や秘書が書類を作成してくれるからです。

これに対してコミュニケーション・スキルとしての英語力は非常に重要になります。外国企業との折衝は通訳を使えば十分ですが、自社の外国人社員とのコミュニケーションまで通訳を使うようであれば、管理者としての役割を全うすることはできません。

日本にある外資系企業は、基本的に、日本の顧客を相手に

します。これに対して日本企業は、今後、ますます、外国企業や外国人と共に仕事をしなければいけなくなります。外資系企業で勤める社員以上に英語は重要になることでしよう。

チャンスが巡って来るのは 努力し、準備していた人

思うに、今後10年で英語ができる人とできない人では、2倍くらいの賃金格差が付いてもおかしくありません。今の米国でも「持てる人」と「持たざる人」との格差は広がる一方です。賃金格差は、グローバル化によって、労働市場がアジアで一つになることにより、日本でもさらに広がります。今後、英語の重要性は、増すことがあっても減ることは絶対ありません。英語ができない限り、会社では幹部になれない時代が必ず来ます。

大和証券では、今年の新卒のTOEICの平均点数が800点を超えているそうです。今後、

国際業務を拡大させるために、英語力を重要視したためです。実際に採用されたのは、帰国子女や海外留學経験者が大半でした。しかし、このような人が必ずしも仕事のできるタイプとは限りません。外資系企業でも英語力の高い人が高く評価される傾向がありますが、実際に仕事ができるかは別物です。私の経験からすると、日本で勉強しただけで高い英語力を身に付けた人は、本当の努力家で、英語力とパフォーマンスには、強い関係があります。

チャンスは、準備をしている人にやってくるものです。準備をしていない人は、チャンスが巡ってきて、つかみ取ることはできません。結果として、準備した人だけにチャンスが巡ってくるのです。自分の専門分野

を英語で勉強すれば、専門知識と英語の勉強は両立可能です。

日本の国力が落ちるといふことは、日本語の国際価値が落ちるといふことです。フィリピンに行けば、何万人という韓国の学生が勉強に來ています。韓国人と日本人の英語力の格差は歴然とし、これは国際競争力の差に表れていると言っても過言ではないです。本気で英語の勉強をしてください。その価値はいづれ分かります。

(このコーナーでは、経営に関するよろず相談を読者の皆様から受け付けて、実践的アドバイスとしてお答えしております)

[プロフィール]

久野康成(くの・やすなり)

公認会計士。人財開発・東京コンサルティングファーム会長兼 CEO。東京税理士法人統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監査法人(ブライズ ウォーターハウス)入所。監査部門・中堅企業経営支援部門にて、主に株式公開コンサルティング業に携わる。98年久野康成公認会計士事務所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、大阪、インドにて「第2の会計事務所」として会社を設立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い事業を展開し、グループ社員総数は360人に上る。著書に『できる若者は3年で辞める!』『2008年版 図解インドの投資・会計・税務の基本』『母性の経営—management therapy』(共に出版文化社)がある。